

歳出

(単位:千円)

事業・事項		補正前	補正額	補正後
総務費	1 文化施設管理事業	2,947,790	163,625	3,111,415
	市 現年課税分(事業所税)	4,000	0	4,000
	使 文化会館等使用料	33,632	0	33,632
	繰 文化振興基金繰入金	244,181	0	244,181
	諸 指定管理施設特定収入	21	0	21
	諸 その他収入	980	0	980
	債 文化施設整備事業債	1,555,900	122,700	1,678,600
	一 般 財 源	1,109,076	40,925	1,150,001
	◆ (1) アクトシティ浜松施設整備事業	1,754,347	163,625	1,917,972
	・補正理由 設備更新に要する委託料の追加 ・補正内容 委託料 163,625千円 (37,010千円→200,635千円) ・財源 債 文化施設整備事業債 122,700千円 (1,555,900千円→1,678,600千円) ・債務負担行為 事 項 アクトシティ浜松Aゾーン改修事業費 (令和8年度追加分) 限度額 2,140,875千円 (R9:463,625千円、R10:163,625千円、 R11:1,513,625千円) 期 間 令和8年度から令和11年度まで			
	2 文化振興基金積立金	13,641	500,000	513,641
	財 株式配当金	7,200	0	7,200
	財 文化振興基金運用収入	6,341	0	6,341
	寄 文化振興基金費寄附金	100	0	100
	一 般 財 源	0	500,000	500,000
	・補正理由 アクトシティ浜松改修事業に充てるための文化振興基金に対する 積立金の追加 ・補正内容 積立金 500,000千円 (13,641千円→513,641千円)			

(単位:千円)

事業・事項		補正前	補正額	補正後
総務費	3 スポーツ施設運営事業	4,408,066	10,529	4,418,595
	市 現年課税分(事業所税)	281,000	0	281,000
	使 運動広場等使用料	702	0	702
	使 武道場使用料	166	0	166
	使 地域総合体育館使用料	26	0	26
	繰 資産管理基金繰入金	24,000	0	24,000
	諸 地域海洋センター修繕助成金	30,000	0	30,000
	諸 指定管理施設特定収入	54,387	0	54,387
	諸 その他収入	470	0	470
	債 スポーツ施設整備事業債	2,258,400	0	2,258,400
	一 般 財 源	1,758,915	10,529	1,769,444
	◆ (1) 総合水泳場管理運営事業	604,775	10,529	615,304
	・補正理由 古橋廣之進記念浜松市総合水泳場施設維持管理運営費における物価スライド 条項の適用に伴うサービス購入料の追加 ・補正内容 委託料 10,529千円(604,590千円→615,119千円)			
民生費	1 障害者施設整備費助成事業(補助金)	141,837	10,000	151,837
	国 社会福祉施設整備費等補助金	94,557	6,666	101,223
	債 障害者施設整備事業債	38,600	2,600	41,200
	一 般 財 源	8,680	734	9,414
	・補正理由 国内示に伴う補助単価増に対する補助金の追加 社会福祉法人みどりの樹 さつき 社会福祉法人みどりの樹 まつぼっくり ・補正内容 負担金補助及び交付金 10,000千円(141,837千円→151,837千円) ・財源 国2/3 社会福祉施設整備費等補助金 6,666千円(94,557千円→101,223千円) 債 障害者施設整備事業債 2,600千円(38,600千円→41,200千円)			

(単位:千円)

事業・事項		補正前	補正額	補正後
民生費	2 国庫支出金等精算返還金（障害者政策費）	0	655	655
	一 般 財 源 0 655 655 ・補正理由 令和7年度国庫支出金の精算に伴う返還金の追加 国庫返還金 655千円（皆増） 障害者総合支援事業費補助金 ほか			

国庫支出金等精算返還金一覧

(単位:千円)

No.	款	項	目	国庫返還金	県費返還金	合計
1	民生費	社会福祉費	障害者政策費	655	-	655
2			障害者支援費	91,485	42,884	134,369
3			老人福祉費	621	-	621
4		児童福祉費	こども若者政策費	46,498	-	46,498
5			家庭福祉費	72,231	4	72,235
6			児童相談所費	59	-	59
7			保育支援費	132,843	145,315	278,158
8			保育運営費	1,217	-	1,217
9			障害児政策費	2,805	-	2,805
10			障害児支援費	84,704	42,352	127,056
11		生活保護費	生活保護運営費	211,507	-	211,507
12		国民健康保険費	国民健康保険事業費	35,000	-	35,000
13		介護保険費	介護保険事業費	7,699	84	7,783
14	衛生費	保健衛生費	保健衛生検査費	4,984	-	4,984
15			母子保健費	50,180	622	50,802
16			成人保健費	59,548	-	59,548
17			口腔保健医療費	658	-	658
18		保健所費	感染症対策費	9,598	-	9,598
19		環境費	カーボンニュートラル推進費	125	-	125
20	農林水産業費	農業費	農地利用費	-	118	118
21	商工費	商工費	企業立地推進費	-	42,230	42,230
合 計				812,417	273,609	1,086,026

	3 国庫支出金等精算返還金（障害者支援費）	0	134,369	134,369
	一 般 財 源 0 134,369 134,369 ・補正理由 令和7年度国・県支出金の精算に伴う返還金の追加 国庫返還金 91,485千円（皆増） 障害者自立支援給付費等国庫負担金 ほか 県費返還金 42,884千円（皆増） 障害者自立支援給付費県費負担金 ほか			

(単位:千円)

事業・事項		補正前	補正額	補正後
民生費	4 民間軽費老人ホーム助成事業（補助金）	533,601	17,963	551,564
	一 般 財 源	533,601	17,963	551,564
	・補正理由 国通知に基づく支弁額等改定による補助金の追加 ・補正内容 負担金補助及び交付金 17,963千円（533,601千円→551,564千円）			
	5 養護老人ホーム入所事業	702,223	21,614	723,837
	分 老人保護措置費負担金	144,972	0	144,972
	一 般 財 源	557,251	21,614	578,865
	・補正理由 国通知に基づく支弁額等改定による扶助費の追加 ・補正内容 扶助費 21,614千円（701,685千円→723,299千円）			
	6 国庫支出金等精算返還金（老人福祉費）	0	621	621
	一 般 財 源	0	621	621
	・補正理由 令和7年度国庫支出金の精算に伴う返還金の追加 国庫返還金 621千円（皆増） 介護保険事業費補助金 ほか			
	7 国庫支出金等精算返還金（こども若者政策費）	0	46,498	46,498
	一 般 財 源	0	46,498	46,498
	・補正理由 令和7年度国庫支出金の精算に伴う返還金の追加 国庫返還金 46,498千円（皆増） 子ども・子育て支援交付金			

(単位:千円)

事業・事項		補正前	補正額	補正後
民生費	8 国庫支出金等精算返還金（家庭福祉費）	0	72,235	72,235
	一 般 財 源	0	72,235	72,235
	・補正理由			
	令和7年度国・県支出金の精算に伴う返還金の追加			
	国庫返還金 72,231千円（皆増）			
	児童扶養手当給付費負担金 ほか			
	県費返還金 4千円（皆増）			
	児童手当費負担金			
	9 国庫支出金等精算返還金（児童相談所費）	0	59	59
	一 般 財 源	0	59	59
	・補正理由			
	過年度国庫支出金の精算に伴う返還金の追加			
	国庫返還金 59千円（皆増）			
	児童入所施設措置費等負担金			
	10 国庫支出金等精算返還金（保育支援費）	0	278,158	278,158
	一 般 財 源	0	278,158	278,158
	・補正理由			
	過年度国・県支出金の精算に伴う返還金の追加			
	国庫返還金 132,843千円（皆増）			
	保育対策総合支援事業費補助金 ほか			
	県費返還金 145,315千円（皆増）			
	子ども・子育て支援給付費負担金 ほか			
	11 国庫支出金等精算返還金（保育運営費）	0	1,217	1,217
	一 般 財 源	0	1,217	1,217
	・補正理由			
	令和7年度国庫支出金の精算に伴う返還金の追加			
	国庫返還金 1,217千円（皆増）			
	子ども・子育て支援体制整備総合推進事業費補助金			

(単位:千円)

事業・事項		補正前	補正額	補正後
民生費	12 国庫支出金等精算返還金（障害児政策費）	0	2,805	2,805
	一 般 財 源	0	2,805	2,805
	・補正理由			
	令和7年度国庫支出金の精算に伴う返還金の追加			
	国庫返還金 2,805千円（皆増）			
	社会福祉施設等施設整備費補助金 ほか			
	13 国庫支出金等精算返還金（障害児支援費）	0	127,056	127,056
	一 般 財 源	0	127,056	127,056
	・補正理由			
	令和7年度国・県支出金の精算に伴う返還金の追加			
	国庫返還金 84,704千円（皆増）			
	障害児入所給付費等国庫負担金 ほか			
	県費返還金 42,352千円（皆増）			
	障害児施設措置費（給付費等）県費負担金 ほか			
	14 国庫支出金等精算返還金（生活保護運営費）	0	211,507	211,507
	一 般 財 源	0	211,507	211,507
	・補正理由			
	令和7年度国庫支出金の精算に伴う返還金の追加			
	国庫返還金 211,507千円（皆増）			
	医療扶助費等国庫負担金 ほか			
	15 国民健康保険事業特別会計繰出金	4,197,658	35,000	4,232,658
	国 国民健康保険基盤安定負担金	677,405	0	677,405
	県 国民健康保険基盤安定負担金	1,914,275	0	1,914,275
	債 国民健康保険事業債	14,200	0	14,200
	一 般 財 源	1,591,778	35,000	1,626,778
	◆ (1) 国民健康保険事業繰出金	742,083	35,000	777,083
	・補正理由			
	令和7年度国庫支出金の精算に伴う国民健康保険事業への繰出金の追加			
	繰出金 35,000千円（742,083千円→777,083千円）			
	子ども・子育て支援事業費補助金			

(単位:千円)

事業・事項		補正前	補正額	補正後
民生費	16 国庫支出金等精算返還金（介護保険事業費）	0	7,783	7,783
	諸 その他収入	0	280	280
	一 般 財 源	0	7,503	7,503
	・補正理由 令和7年度国・県支出金の精算に伴う返還金の追加 国庫返還金 7,699千円（皆増） 低所得者介護保険料軽減負担金 ほか 県費返還金 84千円（皆増） 低所得者介護保険料軽減負担金			
	・財源 諸 その他収入 280千円（皆増）			
衛生費	1 斎場運営事業	389,100	25,429	414,529
	使 斎場使用料	41,245	0	41,245
	使 霊柩車使用料	1,815	0	1,815
	諸 その他収入	30	0	30
	一 般 財 源	346,010	25,429	371,439
	◆ (1) 浜松斎場運営事業	155,725	13,397	169,122
	・補正理由 原油価格高騰に伴う燃料の調達に要する需用費の追加 ・補正内容 需用費 13,397千円（32,499千円→45,896千円）			
	◆ (2) 浜北斎場運営事業	116,631	6,881	123,512
	・補正理由 原油価格高騰に伴う燃料の調達に要する需用費の追加 ・補正内容 需用費 6,881千円（48,757千円→55,638千円）			
	◆ (3) 雄踏斎場運営事業	69,073	5,151	74,224
	・補正理由 原油価格高騰に伴う燃料の調達に要する需用費の追加 ・補正内容 需用費 5,151千円（12,178千円→17,329千円）			

(単位:千円)

事業・事項		補正前	補正額	補正後
衛生費	2 国庫支出金等精算返還金（保健衛生検査費）	0	4,984	4,984
	一 般 財 源	0	4,984	4,984
	・補正理由			
	令和7度国庫支出金の精算に伴う返還金の追加			
	国庫返還金 4,984千円（皆増）			
	感染症予防事業費等負担金 ほか			
	3 国庫支出金等精算返還金（母子保健費）	0	50,802	50,802
	一 般 財 源	0	50,802	50,802
	・補正理由			
	令和7年度国・県支出金の精算に伴う返還金の追加			
	国庫返還金 50,180千円（皆増）			
	妊婦支援給付交付金 ほか			
	県費返還金 622千円（皆増）			
	重層的支援体制整備事業交付金 ほか			
	4 国庫支出金等精算返還金（成人保健費）	0	59,548	59,548
	一 般 財 源	0	59,548	59,548
	・補正理由			
	令和7度国庫支出金の精算に伴う返還金の追加			
	国庫返還金 59,548千円（皆増）			
	難病医療費等負担金 ほか			
	5 国庫支出金等精算返還金（口腔保健医療費）	0	658	658
	一 般 財 源	0	658	658
	・補正理由			
	令和7度国庫支出金の精算に伴う返還金の追加			
	国庫返還金 658千円（皆増）			
	歯科疾患予防事業費補助金			
	6 国庫支出金等精算返還金（感染症対策費）	0	9,598	9,598
	一 般 財 源	0	9,598	9,598
	・補正理由			
	令和7年度国庫支出金の精算に伴う返還金の追加			
	国庫返還金 9,598千円（皆増）			
	結核医療費負担金 ほか			

(単位:千円)

事業・事項		補正前	補正額	補正後
衛生費	7 国庫支出金等精算返還金（カーボンニュートラル推進費）	0	125	125
	諸 その他収入 ・補正理由 過年度国庫支出金の精算に伴う返還金の追加 国庫返還金 125千円（皆増） 地域脱炭素移行・再エネ推進交付金 ・財源 諸 その他収入 125千円（皆増）	0	125	125
農林水産業費	1 国庫支出金等精算返還金（農地利用費）	0	118	118
	諸 その他収入 ・補正理由 機構集積協力金交付事業において、交付対象者に返還事由が生じたことに伴う返還金の追加 県費返還金 118千円（皆増） ・財源 諸 その他収入 118千円（皆増）	0	118	118
商工費	1 国庫支出金等精算返還金（企業立地推進費）	0	42,230	42,230
	諸 その他収入 ・補正理由 地域産業立地事業費補助金において、交付対象者に返還事由が生じたことに伴う返還金の追加 県費返還金 42,230千円（皆増） 地域産業立地事業費補助金 ・財源 諸 その他収入 42,230千円（皆増）	0	42,230	42,230

(単位:千円)

事業・事項		補正前	補正額	補正後
商工費	2 観光客誘致事業	285,697	10,000	295,697
	国 地域未来交付金（地域未来推進型）	22,748	0	22,748
	一 般 財 源	262,949	10,000	272,949
	◆ (1) 国際園芸博覧会出展事業	0	10,000	10,000
	・補正理由 国際園芸博覧会へのイベント出展に要する経費の追加 出展日 令和9年3月22日 開催場所 旧上瀬谷通信施設（神奈川県横浜市） ・補正内容 旅費 483千円（皆増） 委託料 8,917千円（皆増） 使用料及び賃借料 600千円（皆増）			

(単位:千円)

事業・事項		補正前	補正額	補正後
土木費	1 交通安全施設等整備・修繕事業	4,031,461	166,000	4,197,461
	市 現年課税分（事業所税）	761,000	0	761,000
	交 交通安全対策特別交付金	306,000	0	306,000
	国 防災・安全社会資本整備交付金 （道路）	632,534	0	632,534
	国 道路関連整備・修繕事業費補助金	230,450	0	230,450
	県 地震・津波対策促進費交付金	11,700	0	11,700
	債 土木施設整備事業債	1,211,100	108,700	1,319,800
	一 般 財 源	878,677	57,300	935,977
	◆ (1) 国県道単独事業	748,400	48,000	796,400
	・補正理由 交通事故死亡者数減少に向けた対策に要する工事請負費の追加			
	・補正内容 工事請負費 48,000千円（436,160千円→484,160千円）			
	・財源 債 土木施設整備事業債 36,000千円（194,100千円→230,100千円）			
◆ (2) 市道単独事業	1,690,231	118,000	1,808,231	
・補正理由 交通事故死亡者数減少に向けた対策に要する経費の追加				
・補正内容 工事請負費 117,000千円（1,395,410千円→1,512,410千円） 補償、補填及び賠償金 1,000千円（ 37,500千円→ 38,500千円）				
・財源 債 土木施設整備事業債 72,700千円（361,700千円→434,400千円）				

(単位:千円)

事業・事項		補正前	補正額	補正後
土木費	2 国県道整備事業	2,496,312	78,000	2,574,312
	分 電線共同溝整備事業費負担金	533	0	533
	国 社会資本整備総合交付金 (道路)	418,400	0	418,400
	国 防災・安全社会資本整備交付金 (道路)	193,600	0	193,600
	国 道路関連整備・修繕事業費補助金	206,415	0	206,415
	国 防衛施設周辺整備費補助金	63,955	0	63,955
	県 地震・津波対策促進費交付金	317,740	0	317,740
	債 土木施設整備事業債	1,233,100	52,500	1,285,600
	一 般 財 源	62,569	25,500	88,069
	◆ (1) 単独事業	902,648	78,000	980,648
・ 補正理由 災害に強い道路ネットワーク機能の強化に要する工事請負費の追加 ・ 補正内容 工事請負費 78,000千円 (343,500千円→421,500千円) ・ 財源 債 土木施設整備事業債 52,500千円 (617,900千円→670,400千円)				

(単位:千円)

事業・事項		補正前	補正額	補正後
土木費	3 道路維持修繕事業	13,556,693	167,000	13,723,693
	国 道整備事業費補助金	150,000	0	150,000
	国 防災・安全社会資本整備交付金 (道路)	309,739	0	309,739
	国 道路関連整備・修繕事業費補助金	2,708,741	0	2,708,741
	県 橋りょう整備事業費負担金	2,835	0	2,835
	県 道路維持管理費負担金	4,005	0	4,005
	繰 資産管理基金繰入金	1,203,000	0	1,203,000
	債 土木施設整備事業債	4,628,100	42,300	4,670,400
	一 般 財 源	4,550,273	124,700	4,674,973
	◆ (1) 国県道単独事業	2,065,507	50,000	2,115,507
	・補正理由 災害に強い道路ネットワーク機能の強化に要する工事請負費の追加 ・補正内容 工事請負費 50,000千円 (1,058,568千円→1,108,568千円)			
	◆ (2) 市道単独事業	3,308,747	112,000	3,420,747
	・補正理由 災害に強い道路ネットワーク機能の強化に要する工事請負費の追加 ・補正内容 工事請負費 112,000千円 (1,559,068千円→1,671,068千円) ・財源 債 土木施設整備事業債 37,800千円 (284,700千円→322,500千円)			
	◆ (3) 長寿命化推進単独事業	2,387,391	5,000	2,392,391
	・補正理由 豪雨による浸水被害対策に要する工事請負費の追加 ・補正内容 工事請負費 5,000千円 (2,100,784千円→2,105,784千円) ・財源 債 土木施設整備事業債 4,500千円 (1,836,200千円→1,840,700千円)			

(単位:千円)

事業・事項		補正前	補正額	補正後
土木費	4 道路防災事業	1,602,100	12,000	1,614,100
	国 防災・安全社会資本整備交付金 (道路)	185,125	0	185,125
	国 道路関連整備・修繕事業費補助金	332,200	0	332,200
	県 地震・津波対策促進費交付金	82,550	0	82,550
	債 土木施設整備事業債	870,500	0	870,500
	一 般 財 源	131,725	12,000	143,725
	◆ (1) 単独事業	660,600	12,000	672,600
	・補正理由 災害に強い道路ネットワーク機能の強化等に要する工事請負費の追加			
	・補正内容 工事請負費 12,000千円 (398,100千円→410,100千円)			
	5 河川改良事業	2,775,530	26,000	2,801,530
	市 現年課税分 (事業所税)	455,000	0	455,000
	国 防災・安全社会資本整備交付金 (河川)	53,000	0	53,000
	県 広域河川改修事業費補助金	17,666	0	17,666
	債 土木施設整備事業債	2,158,400	16,000	2,174,400
	一 般 財 源	91,464	10,000	101,464
	◆ (1) 単独事業	2,669,530	26,000	2,695,530
	・補正理由 豪雨による浸水被害対策に要する経費の追加			
	・補正内容 委託料 10,000千円 (762,500千円→ 772,500千円) 工事請負費 16,000千円 (1,627,500千円→1,643,500千円)			
	・財源 債 土木施設整備事業債 16,000千円 (2,126,600千円→2,142,600千円)			
	6 河川維持修繕事業	1,252,033	135,000	1,387,033
	債 土木施設整備事業債	102,000	0	102,000
	一 般 財 源	1,150,033	135,000	1,285,033
	◆ (1) 河川・排水路維持修繕事業	1,252,033	135,000	1,387,033
	・補正理由 豪雨による浸水被害対策に要する工事請負費の追加			
	・補正内容 工事請負費 135,000千円 (1,127,500千円→1,262,500千円)			

(単位:千円)

事業・事項		補正前	補正額	補正後
土木費	7 都市計画道路整備事業	1,100,000	36,000	1,136,000
	市 現年課税分（都市計画税）	522,000	0	522,000
	分 電線共同溝整備事業費負担金	1,078	0	1,078
	国 社会資本整備総合交付金（街路）	16,000	0	16,000
	国 道整備事業費補助金（街路）	65,000	0	65,000
	国 防災・安全社会資本整備交付金（街路）	132,000	0	132,000
	国 街路関連整備事業費補助金	259,600	0	259,600
	債 都市計画事業債	0	27,000	27,000
	一 般 財 源	104,322	9,000	113,322
	◆ (1) 単独事業	226,000	36,000	262,000
	・補正理由 交通事故死亡者数減少に向けた対策に要する工事請負費の追加 ・補正内容 工事請負費 36,000千円（80,000千円→116,000千円） ・財源 債 都市計画事業債 27,000千円（皆増）			
消防費	1 防災計画等整備事業	187,494	65,921	253,415
	市 現年課税分（事業所税）	8,000	0	8,000
	県 地震・津波対策等減災交付金（防災）	19,030	0	19,030
	繰 資産管理基金繰入金	4,000	0	4,000
	繰 津波対策事業基金繰入金	246	0	246
	債 防災施設整備事業債	135,500	65,900	201,400
	一 般 財 源	20,718	21	20,739
	◆ (1) 津波対策整備事業	141,759	65,921	207,680
	・補正理由 津波避難タワー9基への日除け設置に要する工事請負費の追加 ・補正内容 工事請負費 65,921千円（135,333千円→201,254千円） ・財源 債 防災施設整備事業債 65,900千円（135,500千円→201,400千円） ・債務負担行為 事 項 津波避難タワー日除け対策事業費 限度額 102,016千円（R9:102,016千円） 期 間 令和8年度から令和9年度まで			

(単位:千円)

事業・事項		補正前	補正額	補正後
消防費	2 防災施設・資機材管理事業	545,026	142,815	687,841
	市 現年課税分(事業所税)	271,000	0	271,000
	国 防災力強化総合交付金 (広域連携推進)	0	40,000	40,000
	県 地震・津波対策等減災交付金 (防災)	63,241	0	63,241
	繰 資産管理基金繰入金	10,000	0	10,000
	債 防災施設整備事業債	138,700	42,000	180,700
	一 般 財 源	62,085	60,815	122,900
	◆ (1) 防災施設・資機材整備事業	56,775	142,815	199,590
	【繰越明許費】			
	・補正理由			
	指定避難所10か所への防災井戸設置に要する経費の追加及び国内示に伴う			
	組立式仮設トイレ235個の購入に要する備品購入費の追加			
	・補正内容			
	委託料 2,000千円(皆増)			
	工事請負費 40,000千円(13,655千円→53,655千円)			
	備品購入費 100,815千円(11,440千円→112,255千円)			
	・財源			
	国1/2 防災力強化総合交付金(広域連携推進)			
	40,000千円(皆増)			
	債 防災施設整備事業債 42,000千円(13,300千円→55,300千円)			
	3 自主防災組織支援事業	112,258	2,000	114,258
	県 地震・津波対策等減災交付金 (防災)	23,497	1,000	24,497
	債 防災施設整備事業債	41,400	0	41,400
	一 般 財 源	47,361	1,000	48,361
	◆ (1) 自主防災組織支援事業	69,677	2,000	71,677
	・補正理由			
	自主防災隊への防災井戸設置に対する補助金の追加			
	・補正内容			
	負担金補助及び交付金 2,000千円(65,005千円→67,005千円)			
	500千円×4隊			
	・財源			
	県1/2 地震・津波対策等減災交付金(防災)			
	1,000千円(23,109千円→24,109千円)			

(単位:千円)

事業・事項		補正前	補正額	補正後
教育費	1 小学校施設整備事業	4,675,691	126,366	4,802,057
	市 現年課税分（事業所税）	1,296,050	0	1,296,050
	市 滞納繰越分（事業所税）	950	0	950
	国 学校施設環境改善交付金	431,033	0	431,033
	繰 資産管理基金繰入金	334,000	0	334,000
	債 小学校整備事業債	2,613,400	93,700	2,707,100
	一 般 財 源	258	32,666	32,924
	・補正理由 小学校普通教室空調設備維持管理事業及び特別教室空調設備整備事業における 物価スライド条項の適用に伴う事業費の追加 ・補正内容 委託料 1,532千円（121,290千円→122,822千円） 公有財産購入費 124,834千円（3,834,443千円→3,959,277千円） ・財源 債 小学校整備事業債 93,700千円（2,613,400千円→2,707,100千円）			
	2 中学校施設整備事業	2,505,231	712	2,505,943
	市 現年課税分（事業所税）	631,000	0	631,000
	国 学校施設環境改善交付金	258,614	0	258,614
	国 教育施設等騒音防止対策事業費 補助金	97,779	0	97,779
	繰 資産管理基金繰入金	162,000	0	162,000
	債 中学校整備事業債	1,355,200	0	1,355,200
	一 般 財 源	638	712	1,350
	・補正理由 中学校普通教室空調設備維持管理事業における物価スライド条項の適用に伴う 委託料の追加 ・補正内容 委託料 712千円（90,700千円→91,412千円）			